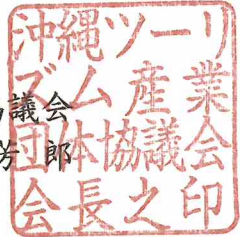


令和2年12月24日

内閣府沖縄総合事務局  
局長 吉住啓作 様

沖縄ツーリズム産業団体協議会  
会長 下地芳郎



コロナ禍における観光需要回復に向けた取り組みについて（要請）

平素は沖縄県の観光産業に格別なるご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により沖縄県内の観光事業者は非常に逼迫した経営状況に置かれております。

当協議会では、去る11月17日に会議を開催し、本県観光業界として現状における課題の共有と今後の対応に関する意見交換を行いました。

本県のリーディング産業である観光産業の需要回復、持続的発展が県経済の回復に繋がり、アジアに最も近く優位性と潜在力を有する沖縄の成長を通して日本経済の成長を牽引し、我が国の利益に貢献できるものだと考えております。

つきましては、下記について取り組んでいただきますようお願いいたします。

記

1. GoTo トラベルキャンペーン期間の延長について

コロナ禍における観光需要が減少する中で、GoTo トラベルキャンペーンにより経済対策としての一定の効果が出ている。本県への旅行意欲、消費マインドの向上に繋がる当該事業の次年度も継続実施をしていただきたい。

2. 那覇空港におけるPCR検査センター設置及びPCR検査費用の助成

インバウンド需要の早期回復並びに国内のビジネス需要、プロスポーツ誘致など様々なニーズに対応するため、那覇空港に短時間で感染判定が可能な設備を有するPCR検査センターの設置をお願いしたい。

また、「安全・安心な島沖縄」をアピールすることで、更なる誘客強化を図るため、県内民間検査機関における検査費用を助成していただきたい。

以上